

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2 面 拷問死のガザの医師追悼
- 3 面 インド総選挙と民主主義
- 4 面 スーダン
- 5 面 AALA 創立 70 年④
- 6 面 AALA ウォッチ
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024 年 8 月 1 日 No.769



事実を知って まわりの人に語ろう

東エルサレム・ヨルダン川西岸に医療・子ども支援

ガザで続く戦闘、ジェノサイド（集団殺害）の様相です。ヨルダン川西岸でもイスラエル軍の襲撃と入植者の暴力が激化、殺害 502 人うち子ども 124 人、逮捕・拘束 8000 人超（2024.10.7 ~ 2024.5.16）。生活制限と恐怖が広がっています。ガザも、ヨルダン川西岸も、命を守る支援が必要でした。

北海道パレスチナ医療奉仕団・勤医協札幌病院整形外科 猫塚義夫

ガザの街は灰と瓦礫、荒廃が広がり、食料も保護も生きていくのに必要な最低限の物がありません。

そのガザへの支援、私たち北海道パレスチナ医療奉仕団は 2011 年から 14 回続けてきました。

2023 年 10 月以降、ガザの戦闘は激しくなり、唯一の生命線である人道支援物資の搬入も阻まれています。検問は厳しく、国境越えは困難です。

私たち第 15 次パレスチナ医療・子ども支援活動は、ガザから東エルサレム・ヨルダン川西岸の難民キャンプへ、と変えました。2024 年 6 月 7 日、目立たないように車 1 台で移動できるよう私たち支援団は 4 人に絞り、東エルサレム・ヨルダン川西岸へ向かいました。

難民キャンプで診療、子どもたちの喜び

東エルサレムのシェファット難民キャンプの診療所で診療を始めました。ここは事あるごとにイスラエル軍の突入・発砲／殺害があるところです。

整形外科の専門医が来るというので、おとなを中心に脳性まひ、神経筋疾患、遺伝性疾患、外反足など意見を求めて集まってきました。

20 人を診療し、主治医に伝えるレポートを渡しました。子どもたちへの支援はバレーボールと新聞紙を折ってカブト作りでした。いい笑顔でした。

ナブルスのバラータ難民キャンプでは夕方まで 70 人を診療しました。診療活動の後、人が集まっている聞きつけたイスラエル兵が襲撃し、6 人を殺害しました。ギリギリ危ないところでした。

8 日間、情勢悪化で中止した難民キャンプもあったのですが、4 カ所で診療者数は 180 人でした。

ヨルダン川西岸のイスラエル入植者の暴力拡大、銃を持ち歩き、発砲します。写真撮影は危険、銃を水平に向けられたときには身を伏せていました。

長引く紛争は慢性疾患に深刻な影響

長引く紛争は、戦傷患者・新たな障害の急増、心血管疾患や糖尿病など治療中断、慢性疾患を抱える人びとに深刻な影響を及ぼしていました。

ガザの 36 病院のうち機能している病院 15、医療施設への攻撃 450 回以上（2024.5.30）。（関連 2 面）

戦争と人為的な人道的危機、ヨルダン川西岸もそうです。医療支援はないか、あってもわずか。私たちの支援ぐらいでした。世界の、日本も含め、医学専門組織・団体は沈黙のままです。

経済的に深刻な問題も起きています。強く感じたのは戦争に無関心であってはならないことです。事実を知って、知ったら周りの人に語り、自身も変わって行動してほしいと思っています。

ガザのシファ病院医師の拷問死



戦傷者の診療中に 逮捕・拘束されて

イスラエルのガザへの攻撃が続く。9カ月も。死者4万3640人、負傷者8万1560人（Euro-Med Human Right Monitor 2024.5.13）。標的は医療機関も、でした。医療従事者の死者371人、負傷者560人。アドナン・アル・ブルッシュ医師は診療中に逮捕・拘束され、拷問で死亡しました。

北海道パレスチナ医療奉仕団団長・勤医協札幌病院整形外科

猫塚義夫



ブルッシュ医師と猫塚医師

怒りと悲しみ、涙が

ガザ最大規模700床のシファ病院、外傷・戦傷者が運ばれてきます。その病院のブルッシュ医師は整形外科部長で、ガザ全体の外傷・戦傷医療の責任者でした。

2023年12月14日、ブルッシュ医師は、ガザ最大のジャバリア難民キャンプ（軍事侵攻で最初に攻撃された）のある北部の医療がひっばくし、自ら北部の病院へ行って診療中でした。他の10人に医療従事者とともにイスラエル軍に逮捕・拘束されたのです。

拘束後は消息不明で、4カ月後の4月19日、ヨルダン川西岸の近くにあるイスラエル刑務所から死亡の報が届きました。同時期に拘留されたパレスチナ人の証言によると拷問による死亡でした。

ブルッシュ医師はシファ病院の幹部でした。イスラエルは、「病院の地下にハマスの司令部がある」とウソの証言をさせようとしたのです。

実際はなにもなく、それを拒否し続けました（2024年5月2日に経過が公表された）。

私は、知らせを聞き、怒りと悲

しみで涙が止まりませんでした。

いっしょに回診、情報を交換

死者の70%は女性と子どもです。破壊された建物の瓦礫の下に埋もれている住民（推定1万人）もいます。

これらの死傷者にはそれぞれの人生があり、家族があり、友人たちがいる生身の人間なのです。

それを無残に打ち砕いてしまう、これはイスラエルによる集団殺害（ジェノサイド）です。

2015年11月、「第6次医療・子ども支援活動」で、シファ病院を訪ねたときのことです。

私は、シファ病院整形外科病棟でブルッシュ医師と一緒に回診しました。行動力のある青年医師で、回診中、多くの入院患者さんから声がかかりました。多くの患者さんと向き合い、ていねいに対応する姿が忘れられません。

その後もブルッシュ医師と私は整形外科診療と手術治療に必要な医療資材の支援のために連絡と情報を交換していました。

けれども、それら医療資材を外部からガザに搬入することはイスラエルの「完全封鎖」で実現でき

ませんでした。人道支援活動そのものが脅かされていました。

ブルッシュ医師は、ガザ攻撃が始まった2023年10月7日以降、シファ病院に泊まり込んでいました。限られた医療資源のもとで人命救助・負傷者の治療にあたっていたのです。

抹殺して民族浄化の策

イスラエルの攻撃・爆撃、戦車など地上軍も入れ、ほとんど止むことはありません。住居や工場、病院、学校、大学を含め、文化的遺跡なども破壊されています。

すでに食料も底をつき、危機的な飢餓状態から餓死状況へと移行しています。支援も届かない。まさに地獄のガザです。ガザからパレスチナ人を抹殺する民族浄化につながるものです。

ガザの人たちはやっとの思いで踏ん張っています。私たちがなすべきことは、いつきも早い停戦とパレスチナの解放を実現することに全力を尽くすことです。

私は、このことを「パレスチナ医療・子ども支援活動」や多くの市民の人たちと力を合わせて進むことを誓います。

インドの総選挙

真価を問われた民主主義

南アジア研究者 佐藤 宏

2024 年は世界 50 以上の国で国政選挙が実施される国際的な「選挙年」である。民主主義が圧政か、包摂か排除か、平和か戦争か、一国の選択は国際社会の運命に直結する。

モディ首相の強権政治

インドでは 4 月 19 日から 6 月 1 日の 44 日間に、全国 543 小選挙区を 7 回に分けて第 18 次連邦下院選挙（総選挙）が実施された。酷暑をおして 9 億 6000 万人の有権者のうちほぼ前回並みの 66% が投票所に足を運んだ。類例を見ない選挙の規模からいえば、インドはたしかに「世界最大の民主主義国」ではある。しかし、今回の総選挙は、より本質的な意味でインドの民主主義の真価が問われた選挙であった。

というのも、ナレーンドラ・モディの率いるヒンドゥー至上主義政党のインド人民党（BJP）は 2014 年の 282 議席、2019 年の 303 議席と、連邦下院の過半数を背景にこの 10 年間、強権支配への道をひた走ってきたからである。宗教的少数派であるイスラム教徒への攻撃、報道・思想の自由への干渉、文教政策への介入や歴史教科書の改竄、議会制と連邦制を無視した首相府への権限集中など、インドの民主主義は幅広い攻撃にさらされた。

また強権支配の一方で、モディ政権は国民 ID 番号制を核とした国民生活のデジタル化によって富裕化幻想をふりまき、首相自らの活発な外交活動によってインドの威信を誇示するなど、国民へのアピールにも余念がなかった。

善戦した野党連合

こうした BJP の強権支配に対抗して、野党の国民会議派といくつかの有力な地域政党は、今回の選挙で「インド国民発展包摂連合」略称 INDIA を立ち上げて候補者の一本化をはかった。全国的な調整には失敗したが、ウツタル・プラデーシュ、マハーラーシュトラなどの重要な州で野党連合は候補者の絞り込みに成功した。BJP も地域政党を引き入れた国民民主連合（NDA）でこれに対抗した。

2024 年に入り 1 月 22 日にはアヨーディアヤの中世モスクの破壊跡に建立されたラーマ神を祀る寺院でラーマ神像の開眼式が挙行された。BJP にとっては宿願の達成であった。これを皮切りに選挙戦が本格化すると、政権による強権支配はいっそう露骨になった。政府寄りの選挙管理委員を任命し、汚職疑惑を理由に野党州首相を逮捕し、国民会議派の口座を凍結した。並行して加速したのがモディ首相の個人崇拜である。BJP の選挙マニフェストには公約の実現を約束する「モディの保証（Modi ki guarantee）」というスローガンが躍った。また 44 日という長い投票期間を利用して、モディ首相が全土で遊説の先頭に立った。モディの「不敗神話」をみじんも疑わない BJP は、目標議席を自党で 370、NDA 全体で 400 と引

き上げた。

しかし 4 月 19 日に投票が開始されると、有権者の微妙な反応が表面化してきた。前 2 回の選挙時のようなモディ首相への熱狂的支持は影を潜めた。果たせるかな、6 月 4 日の開票では、目標達成どころか BJP は 240 議席と前回 2019 年の 303 議席から 63 議席を減らす大敗北を喫した。それでも NDA 全体としては、ビハール、アンドラ・プラデーシュなどの地域政党の協力を得て 294 議席と過半数を維持した。対する野党は国民会議派が 52 議席から 99 議席へと盛り返し、INDIA 全体では 234 議席を確保した。

強権政治継続か
民主主義回復か

選挙後の分析や評論から明らかなように、BJP 大後退の原因は、モディの「不敗神話」を妄信して物価の高騰や若年層の失業、農産物価格の下落など末端の不満から目を背けた BJP とその指導部の独善的な姿勢にあった。だが負けも誤りも決して認めたことのないモディ首相は、今回の選挙を「BJP の敗北ではなく NDA の勝利」と強弁している。6 月 9 日に地域政党の協力を得て発足した連立内閣では、内務、外務、財務、国防など BJP の主要閣僚は留任した。首相への権力集中の構図には何の変化もない。この 10 年間の強権支配の法的、行政的枠組みの解体には、国内外の民主主義を求める世論と運動に支えられた長い道のりが必要となろう。今回の審判はその第一歩である。

主権と民主主義を擁護して

日本 AALA がキューバ、ボリビア、ニカラグアへ連帯メッセージ

日本 AALA は、キューバ、ボリビア、ニカラグアの政府と関係組織にそれぞれ以下のメッセージを送りました。

田中靖宏国際部長

アメリカによるキューバのテロ支援国家のリスト継続を非難する

(2024.6.11)

キューバ外務省は、5月15日、米務省がだしたテロ活動にかんする報告書に関連して声明を発表。米務省が依然としてキューバを「テロ支援国家」のリストに掲げていることを指摘し、キューバへの不当な経済、貿易、金融封鎖の口実になっていることを非難しました。

日本 AALA 連帯委員会は、キューバ外務省の声明にこたえ、アメリカ政府の不当な措置を非難し、米務省がキューバをテロ支援国家の不当なリストから外すよう改めて求めます。

アメリカが1962年以来続けている対キューバ経済封鎖は、国際法違反の「集団制裁」措置として国連総会で毎年圧倒的多数の支持により解除要求が決議されているように、国際法上も人道上也許されない措置です。とりわけ一連の措置が米国・キューバ間の支援や貿易を制限するだけでなく、日本企業を含む他国の事業者との商取引に悪影響を及ぼしています。

このもとでの国民生活の窮状とそれにたいするキューバ政府人民のたたかいは、最近、ディアスカネル大統領による長時間の誠実なインタビューのなかで明らかにされています。

私たちは、不当な封鎖とたたかうキューバ人民と強く連帯し、ともにたたかうことを表明します。

ボリビアにおけるクーデター未遂を非難する

(2024.6.27)

6月26日午後3時、ボリビアの首都ラパスで、ファン・ホセ・スニガ元軍司令官によるクーデター未遂事件が発生しました。この企ては、ルイス・アルセ大統領側の反撃によりクーデター部隊が撤退して、失敗しました。憲法に違反した反民主的なこの行為はボリビア内外の幅広い勢力や政党から一様に厳しく批判されています。

日本 AALA 連帯委員会は、平和、民主主義、主権の尊重、民族自決権を国際的に擁護する活動の原則から、この野蛮な行為を強く非難します。

ボリビアの政治情勢はここ数年、外国勢力の内政干渉により不安定な状態が続いています。私たちは、ボリビアの政治を決定するのはボリビア国民であり、いかなる外国の干渉も容認できないことを改めて表明します。民主主義と主権のためにたたかうボリビア国民と政府への支持と連帯を表明します。

ニカラグアへの連帯メッセージ

(2024. 7.10)

サンディニスタ人民革命勝利45周年（7月19日）にあたり、日本 AALA を代表し、心からの連帯のご挨拶を申し上げます。

ニカラグア国民が、ダニエル・オルテガ大統領とロサリオ・ムリージョ副大統領のリーダーシップの下、米国による不当な制裁による困難を乗り越えながら、力強い経済発展と福祉・教育の向上を続け、国民生活の向上に貢献されていることを大変嬉しく思います。

また帝国主義の侵略に反対し、各国の主権を守り、世界平和と核兵器

廃絶のために努力するニカラグア政府のこの1年間の力強い外交的イニシアチブに、私たちは非常に勇気づけられたことを申し上げます。私たちは、ニカラグア政府がイスラエルのガザにおける侵略とジェノサイドに対して南アフリカ政府が提訴した国際司法裁判所の原告団に加わり、イスラエルに武器援助を続けているドイツとカナダをも法廷に提訴したという事実にとりわけ励まされます。

私たちはニカラグア政府が非同盟運動のメンバーとして核兵器のない世界を求める運動を主導、米国支配からの独立を求め、大国の介入と抑圧から国家主権を守ろうとするラテンアメリカの統合を推進する上で大きな役割を果たしていることを高く評価しています。

日本の岸田内閣は、NATOと日米軍事同盟を統合し、中国、ロシア、北朝鮮と対決し、東アジアに緊張をもたらす米政権の世界戦略に追従しています。私たちは、この政策に強く反対し、東アジアに新たな不戦地帯を作るキャンペーンを推進しています。また非同盟諸国による東アジアの非核化に関するすべての提案を支持します。

私たちは、サンディニスタ革命45周年記念式典に集まった世界中の平和と進歩を求める声や運動と強く連帯して活動する決意を伝えます。

最後に、私たちが昨年開いた第56回全国大会に際し、ダニエル・オルテガ大統領とロサリオ・ムリージョ副大統領から心のこもった連帯のメッセージをいただいたことに感謝の意を表したいと思います。記念行事の大成功と日本 AALA とサンジにスタ民族解放戦線（FSLN）との友好と連帯の関係が強化されることを願います。

日本AALA創立70周年を前にして ④ 2018年2月～2018年9月

朝鮮半島での南北対話の開始

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

2018年2月の平昌オリンピックを前に南北間、米朝間で対話による朝鮮半島問題の平和的解決の機運が急速に高まってきました。

2月15日、日本 AALA は声明「朝鮮半島の南北対話を歓迎し、恒久平和のための努力を求めます」を発表しました。その主旨は「民族自決権と核兵器なき世界を追求する日本 AALA は現在の南北対話が半島の緊張緩和をもたらすとともに米国と北朝鮮との直接対話の道を開き、朝鮮戦争の終戦と半島の非核化実現を期待し支持」と述べています。

4月27日に韓国の文在寅大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の会談が行われ、朝鮮半島の非核化や年内の朝鮮戦争の終結などを謳った「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に二人が署名しました。

「日本は歴史の蚊帳の外に」

日本 AALA は5月1日、声明「朝鮮半島における第3回南北首脳会談を歓迎し、関係各国に恒久平和構築のためのさらなる努力を求めます」を発表しました。声明は、日本政府が南北首脳会談の成果を尊重し、「板門店宣言」の着実な努力に協力すること、また、日朝平壤宣言に基づき、日朝間の諸懸案の解決を目指すべきと述べています。

南基正ソウル大学日本研究所・研究部長は AALA 機関紙6月号に「平和、新しいはじまりの4月たって」を寄稿し、蠟燭革命、平昌五輪、歴史的板門店宣言に関して韓国的情勢をのべ、「日本は国際政治の蚊帳の外にいるのではない。歴史の蚊帳の外にいる。日本は国内外の政治的打算や野望でなく、歴史の課した宿題を解き、東アジアを希望の未来に導いていこうとする使命感の表われか

ら、この流れに加わらなければならない」と語っています。

6月12日、史上初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、新しい米朝関係を樹立して平和体制の構築に努力する「共同声明」が発表されました。共同声明は、米国と北朝鮮は新たな米朝関係の確立に取り組む、米国と北朝鮮は朝鮮半島の安定した平和体制の構築に取り組む、4/27 板門店宣言により北朝鮮は半

島の非核化に向け取り組む、などを宣言しています。

日本 AALA は6月14日、声明「歴史的な米朝首脳会談を歓迎し、日本外交の抜本的転換を求める」を発表し、「最終的な平和体制の実現や非核化の具体的なプロセスには困難が予想されますが、両国と関係国がこの誓約の実現に向かって迅速、誠実に努力をするよう期待します」と述べました。(次号に続く)

NEWS
ヘッドラインイスラエル首相
ガザ病院長の釈放を非難

(AlJazeera 2024.7.2)

ガザ最大のアルシファ病院のサルミヤ院長は他の54人と共に解放された。7カ月前、イスラエル軍によって逮捕された。釈放された人たちは肉体的・精神的な屈辱、拷問を受けたと述べている。ネタニア首相は釈放を知らされてなかった、釈放は重大な過ちである、と述べ、調査するように国内諜報機関に命じた。

ブラジル南部洪水

単なる環境危機ではない

(LANCET 2024.6.26)

5月の雨と大洪水で176人が死亡、行方不明40人近くが行方不明、42万2753人以上が避難している(6月14日現在)。

食料、水、救命医薬品が大幅に不足、適切な治療が受けられなければ、生命を脅かす合併症を引き起こす危険性がある。緊急医療の搬送にも支障をきたしている。

バングラデシュで大洪水発生
住民180万人が孤立

(CNN 2024.6.23)

北東部で数週間前から大雨が続き、家屋や農地に大きな被害が出ている。ユニセフは21日、現地で77万2000人の子どもたちが緊急支援を必要と訴えた。

重度の火傷の9歳女児も

重傷者1万人、ガザ脱出できず

(CNN 2024.6.19)

8カ月続く戦争で医療は崩壊した。戦争関連の負傷、慢性疾患も多い。医師はいう。「ここには治療法も道具もなく、物資の補給もない」。唯一の希望はエジプトへ脱出し、近隣国で治療を受けること。それもイスラエルが5月7日に検問所を制圧／閉鎖した。

ロヒンギャ難民キャンプ

5人に1人がC型肝炎に感染

(国境なき医師団 2024.6.18)

バングラデシュのキャンプ群に暮らす難民を対象に国境なき医師団が調査。成人の約8万6000人がC型肝炎感染と推定された。血液を介して感染し、進行すると肝硬変や肝がんなどの危険がある。人道援助機関などに共同対応を呼びかけている。

(2024.7.4 上野敏行)

AALA
ウォッチ

戦争の拡大か中止か

6月中旬にスイスで「平和サミット」が開かれた。ウクライナのゼレンスキ大統領はロシアの侵略とたたかう大義を訴えて、国際支援の拡大をめざした。だがその目論見は大きくはずれ、逆に戦争の継続・拡大を主張する西側諸国と、中止を求めるグローバルサウス（AALA諸国）の立場の違いが浮き彫りになった。

会議には160カ国が招待されたが、出席は90の国および国際機関だけ。ロシアは招かれず中国は欠席。採択された宣言には欧米や日本など78カ国・機関が賛成したが、多くの国が署

名を拒否した。そのなかにはインドやインドネシア、ブラジル、南ア、サウジアラビア、メキシコ、タイなどが含まれている。BRICS諸国を中心に、世界人口の8割を占める諸国が会議の結果に背をむけたことになる。

インドの代表は「ロシアが参加しないサミットの共同声明には賛同できない」と理由をのべた。出席を見送った多くの国から「戦争の一方の当事者」だけの会議では平和にならないと意見が相次いだ。

スイスでの会議に先立ち、ロシアでBRICSの拡大外相会議が開かれ、中国とブラジルが共

同で和平提案を発表、戦闘の拡大停止と「全当事者が参加する」和平会議の開催をよびかけた。これにはAALA諸国からの賛同があいついだ。

コロンビアのペトロ大統領が声明でいっている。「平和サミットは一方の側だけの集まりで平和を自由に語れる場でなかった。南米諸国はこれ以上の戦争を望まず、早期和平を求めている。ロシアとウクライナの対話こそが基本で、欧州諸国には戦争拡大でなく中止を呼びかけた」

日本でも「即時停戦」はロシアの侵略容認につながると反対する意見が根強いが、世界では「一刻も早い停戦と交渉による解決」が多数である。

(2024.6.30 田中靖宏)

バンドンにて ⑦

裏方の尽力と緊迫の要人警護

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員 河内 研一

会議の成功は裏方の尽力があつてこそである。会議の進行に当たってのお膳立て、論議の整理、諸文書の作成等、会議に直接かわるものにとどまらない。コロンボグループ5カ国からなる合同事務局はできたが、中心の実働部隊はインドネシアの各部局を置いて他にはない。およそ1500人の参加者の宿泊施設に大小14のホテルや31の別荘の確保。国内外500人のジャーナリストには宿所に加え、電信、電話等の通信設備の設置。普通乗用車、タクシー、バス、トラック等、総計193台に230人の運転手と最低175トンのガソリンの確保。難題は要人の警護であった。

バンドン会議を支える事務方のトップ、アブドゥルガニ事務総長

にカシミールラーニー（カシミール王女）号墜落というショッキングな第1報が入ったのは4月11日5時をまわった頃であった。香港発エア・インディアの定期便には周恩来が搭乗しているはずだった。ボルネオ島の北西、インドネシア領ナトゥナ諸島付近で爆発墜落した。国民党特務機関の仕業と言われる。外交担当の中国共産党幹部や外国特派員らが犠牲となった。

周恩来は北京から昆明そしてウーヌ首相の待つラングーン（ビルマ）を経由して16日夕刻に無事にバンドン入りした。しかしジャカルタの中国大使館からは新たな周恩来暗殺計画、数日は続く中国式結婚披露宴への参加を装った武装工作員の潜入情報が届い

た。

3月13日ニューデリーではネルー暗殺未遂事件が起きていた。カイロでナセル暗殺を計画したイスラム組織 Ichwanul が西ジャワの武装組織 Darul Islam と接触した模様との情報で、ジャカルタのエジプト大使館は30人の警護派遣を申し出てきた。結局3人の警護までは許容したが、インドネシア警備当局の負担は極限状況となった。

周恩来はグランド・ホマン・ホテルではなく、市中心部からもほど近い丘に建つ華僑の別荘で安全を確保することとなった。その木造建築は今から十数年前には有名私大パスタン大学の図書館になっていたという。現在同大は街なかに新築の立派な図書館を構えているのが確認できる。果たしてその華僑の屋敷はどうなったのであろうか。



岡山

岡山県 AALA 総会と講演

6月22日、岡山県 AALA 総会を開き、22人が参加。箱木五郎日本 AALA 事務局長が講演しました。テーマは「平和のメッセージを発信する台湾—市民との交流で見えてきたもの」でした。

約90分間、近代の台湾の歴史と日本 AALA が5月22・25日に台湾・金門島（中国からわずか10kmの距離）を訪ね、市民との交流を紹介しました。

日本では台湾有事とか、台湾を中心に中国・アメリカとの武力衝

突が起こるのではないかと、とっているけれども、心配は杞憂であり、台湾と金門島は普段通りで平穏だったといいます。

台湾国民は軍事衝突を避けたいと思っており、実際に2023年2月の金門県議会では、8人の議員が非武装地帯宣言を求める声明を出しています。

台湾の人びとは独立を望んでいるわけでもなく、中国併合を求めているわけでもありません。現状の維持が望みということが世論調査にも表れています。

1945年、日本は敗戦で台湾から撤退し、台湾は中華民国の台湾省行政長官が支配しました。

1947年2月27日、闇タバコ売りの市民が官憲に誤射されたことを契機に台湾全土を揺るがす「2・28事件」が勃発します。

蒋介石（台湾の国家元首）の国民党政府は軍隊を派遣して鎮圧、多くの市民が殺されました。



その史実は「228 国家記念館」に常設展示されています。

1949年、国共内戦に敗れた蒋介石は、台湾の統治体制を確立するために戒厳令を布告、「敵対者」を逮捕処刑しました。

箱木事務局長は、こうした近代史を教訓に、「過去の過ちを繰り返さず、軍事協力と紛争に繋がる挑発を拒否、軍隊の駐留、武力による脅威などいかなる軍事行動もしない」と説明しました。

こうした背景があって、立法院権限強化反対の10万人デモ（5月8日）の実施があったことがわかりました。（伊原 潔）

愛知

学習会 ウガンダ事情

愛知県 AALA は、24年1月15日～20日にウガンダ共和国の首都カンパラで開かれた「第19回非同盟諸国首脳会議」に日本 AALA から参加した、鈴木啓史日本 AALA 国際部員（静岡県 AALA）と箱木五郎日本 AALA 事務局長を講師に、6月16日に学習会を開きました。

パレスチナなどのように一般マスコミには話題となっていない課題でしたが、AALA 会員13人、非会員6人、計19人が参加しました。

二人は、シニアオフィシャル会議、閣僚会議、首脳会議（各二日間）のうち、閣僚会議（61カ国が発言）と首脳会議（90カ国・機関が発言）にオブザーバー資格を持つ AAPSO（アジア・アフリカ人

民連帯機構）代表団の一員としてとして参加し、それを同時通訳（英語）で傍聴しました。

ウガンダ共和国は、面積24万km²、人口は4500万人、内約8割が30歳以下！言語は、ルガンダ語、英語、スワヒリ語。宗教は、キリスト教6割、イスラム教1割、伝統宗教や諸宗教もあり。そして、経済成長率は年6.2%ながら、一人当たりGDPは、964ドルで世界177位という水準です。

ホスト国のウガンダのムセベニ大統領のあいさつからも、非同盟諸国の多くが集まる南の国を意識して、「先進国に独占されている地球の富を我々にも共有を」「これからは南の国の人々が繁栄を共有する時代」と南南協力、北南協力の思いが伝わってきたそうです。

VIP待遇で案内された施設の中に、あのアミン大統領の武器庫をイスラエルが建設し、そこが反



対勢力の収容所として使用された施設が紹介されました。

パワーポイント（44コマ、資料はA4に2コマ分で22ページにカラー印刷して配布）を使った鈴木さんの説明は、「分かりやすかった」と好評でした。

愛知県 AALA 学習会の特徴は、閉会した後の講師を囲んだ懇談会です。質疑では遠慮した質問や、より突っ込んだ意見も飛び出し、講師とのやり取りはおもしろいですよ。（福田秀俊）



4年余に及ぶ新型コロナ・パンデミックの経験は、さまざまな問題をあぶり出した。とりわけ、私たちの生命の危機、その大切さを理屈抜きで実感させられた。対する医療体制の不備・脆弱さとともに生命と生活を維持・存続させるのに欠かせないエッセンシャル・ワーカーと呼ばれる人々の低賃金、長時間労働など過酷な労働実態を浮き彫りにした。

新自由主義的政策の成果が効率化を求め、社会の“小さき者”への行き届きを削除し、目先の利益を極限まで推し進めてきた結果がコロナ危機で明らかになったといえるだろう。

またウクライナへのロシアの侵攻により、世界的に食料の安定供給への行き詰まり、価格高騰など日本もその影響を避けられず、遠い戦争がけっして遠いままではな

いことを教えられた。

根源的な命の安全保障

この間、驚くほど様々な政策が打ち出された。なかでも「安全保障」、国防に関する大転換により、予算倍増、攻撃能力保持、これらを受けて軍拡が瞬く間に進められてきている。「安全」保障のもっとも根源的な課題は人の生命、“命の安全保障”ではないか。国の政治ではそうはならない。

命の安全保障の要ともいえる政策が農業基本法改正となり、その要ともいえる「食料供給困難事態対策法」なる、聞くだけで有事・戦争の煽りを感じさせる法の成立である。不測の事態により国民の生活・経済に食料供給の困難事態には農作物の生産計画などを出すよう指示、従わなければ罰則・罰金を課すという国家による農業統制と言える法律が成立したのだ。

この法律では通常は食料の輸入と付加価値の高い農作物の輸出を促すものとなっている。これに対し、自給率38%まで落ち込んだ現状にこそ危機があるという声は地方から声が上がり、法の見直しが叫ばれている。

食と農と憲法9条

こうした動きのなかで、福井では5月3日の憲法記念日に9条の会などが主催し、「食と農から考える憲法9条」と題する集会を行った。講師は食と農に鋭い発言と論陣を張ってきた鈴木宣弘氏を迎え、問題を指摘していただいた。

例えば食料自給率38%という先進国最低の実態。肥料、飼料、野菜の種などは9割が輸入であり、自給率80%とされる野菜も種の輸入ができなければ8%程度に、最悪実質自給率は10%に満たなくなる分析に衝撃が走った。

金を出せば買えるという政策に気候危機がノンと応えるのは目に見えている。終わらない戦争がいつどこに飛翔するか。原発を大量に抱えた福井では原発が侵攻の手玉に取られたことは脅威だった。

AALAの思想、連帯が人と人、地域と地域から、国から国へ、世界へと及び、地球はみんなで管理する<コモン>として、非核・非同盟運動が進みますよう、日本もその仲間として平和に貢献する私たちであり、国であるよう、そんな社会を望んでいます。



編集メモ

驚きました。イスラエルのガザ攻撃による真の死者数の多さです。18万6000人超という研究です。(Lancet 2024.7.5)

ガザ保健省公表の死者数3万7396人(2024.6.19)のほぼ5倍、人口の7~9%に相当です。

報告者はいう。“武力紛争は直接的な被害以外にも、間接的な健康被害(生殖、伝染/非伝染疾患

など)をもたらす” “最近の紛争では間接的な死者は直接死の3~15倍になる”

医療施設を攻撃、医療者は拘束し、殺害です。(2面)

人道支援物資搬入を妨害、飢餓を戦争の武器としても使う。

戦争による健康危機を前に医療者は何ができるか、問いかけです。(JAMA 2024.5.30)

“中立性を保つと主張して沈黙を守るか。しかし、その沈黙自体は政治的決定である”

パレスチナ医療支援を続けている猫塚義夫医師が私たちに呼びかけています。(1面)

”戦争に無関心ではいけない。事実を知り、周りに語ろう”

そう、それぞれが声をあげていなくては。(上野敏行)

ガザ、死者数は公表の5倍か

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階
 電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
 FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)